（受託業務等勘定）

科目		金額
経常事業収支	経常事業収入	千円 1,868,377
	受託業務等収入	1,868,377
	経常事業支出	1,576,781
	受託業務等費	1,576,781
	経常事業収支差金	291,595
経常外収支事業	経常事業外支出	50,678
	財務費	50,678
	経常事業外収支差金	△ 50,678
当期事業収支差金		240,917
当期事業収支差金		240,917
一般勘定への繰入れ		240,917
事業収支剰余金		—

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたっての重要な会計方針は、次のとおりです。

［重要な会計方針］

1　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債券----------償却原価法（定額法）によっております。

⑵　子会社及び関連会社株式----------移動平均法に基づく原価法によっております。

⑶　その他有価証券（時価のないもの）-------移動平均法に基づく原価法によっております。

2　番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

3　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」「放送衛星」----------定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」-------定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～60年
放送衛星	10年
機械及び装置	5～15年
車両及び運搬具	4～7年
器具	4～50年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）-------定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5年）

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

----------リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4　引当金の計上基準

⑴　未収受信料欠損引当金-------　当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

⑵　退職給付引当金----------　職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。

⑶　役員退任引当金----------　役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。

⑷　国際催事放送権料引当金----　スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

5　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、放送法施行規則の規定により、納付消費税は財務費等に含めております。

また、総務省の規定により、財務費の消費税等には固定資産の取得に係る仕入消費税が含まれております。

6　固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損会計に係る独立行政法人会計基準」によっております。

高速道路工事一部完了公告

本会社において、高速道路の工事の一部が下記のとおり完了しますので、道路整備特別措置法第22条第2項の規定に基づき公告します。

平成21年7月17日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　井上　啓一

記

路線名	工事の区間	工事の種類	工事完了の日
日本海沿岸東北自動車道	新潟県胎内市弥彦岡から新潟県村上市南新保まで	新設工事	平成21年7月18日

生命保険契約者保護機構平成20年度決算に関する公告

平成21年7月17日

東京都千代田区丸の内3丁目4番1号　新国際ビル9階
生命保険契約者保護機構
理事長　藤島　昭

1．一般勘定

一般勘定　財産目録

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
（流動資産）		8,476,785	（流動負債）		44,000,690,839
現金・預金	普通預金	8,476,785	預り金	源泉所得税等	460,839